

1月の末に大和高田市の県産業会館で開かれた「奈良県国スポ・全スポ盛り上げセミナー」を聴講した。7年後の2031年の開催をアピールする講演会である。県民はこの時期どれほどの大会開催に関心を持っているのだろうか。講師の中山哲郎氏(日本スポーツツーリズム推進機構事務局長)が配布した資料に目が留まった。

22年に開催された栃木国体1年前の県民へのアンケート「国体に期待すること」によれば、
①経済の活性化24%、
②県の知名度アップ21%、
③スポーツ施設の再整備・拡充13%、
④競技力の向上11%のほか、「特に期待していない28%」が挙げられていた。「期待していない」の回答は40歳代男性と20歳代以下の女

7年後の奈良国スポ・全スポ大会に向けて

県民挙げての協力必要

性が多数を占め、これらの層はスポーツに無関心で、国体の効果など実感できない人の回答だとコメントされていた。

40年前に開催された、第39回国体(わかくさ国体)、当時は今は

という実態があった。県は国体開催が内定し、競技力向上対策本部を設置して、未普及競技の育成に取り組んだ。

選手の育成や組織づくりは、一タ一朝で成るものではなく、優先

の協力があつた。それから40年、競技は今日に引き継がれて本県スポーツを支えている。時代は変わって、今や国民生活の中にスポーツは浸透し、国体も1989年2巡目を開催した京都大会から、

新しい21世紀の国体像に向かって改革が進められ、昨今では3巡目の国スポの在り方が検討されている。

ど県民のスポーツへの関心はなく、地元開催におもてなしもさることながら、過去国体開催県には「総合優勝」という大きなお荷物があつて、県民はそちらに関心を寄せていた。

開催が内定した頃の本県の成績は47都道府県中40位を上回ることにはなかった。これには競技力うぬぬより以前の課題、すなわち国体で開催される競技種目が、本県には存在しな

して取り組んだのは少年選手の育成であつた。中高体連の組織の協力のもと、学校に未普及競技の施設を整備し、指導者を派遣して育成を図った。ヨット(現在のセイリング)やボート、カヌー競技をはじめ、レスリング、ボクシング、フェンシングなど。そして未普及成年選手育成には南都銀行、佐藤薬品、松下住設、奈良交通、大和ハウス工業など企業

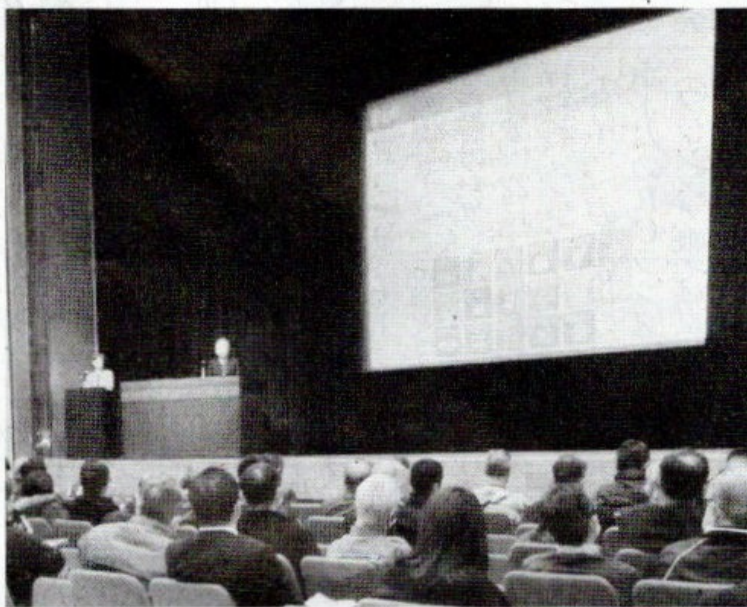
2031年に迎える「国スポ奈良大会」に向かって、県は橿原に

県立体育館の新設、磯城郡3町に国内外からのスポーツツーリズムを見込める、施設の新設を発表して7年後に備えている。

スポーツの振興は県の経済発展、地域の活性化に寄与することは言うまでもないこと。国スポの開催に関心を持って、県民挙げてその成功に協力が求められる。

去る2月1日と7日付の奈良新聞計報記事、元日本ボクシング連盟会長を務められた山根明さんと、東京オリンピックレスリング金メダリストの花原勉さん(日体大名名誉教授)が亡くなったことを伝えていた、お二人は本県未普及の両競技の育ての親ともいふべき人、心よりご冥福をお祈りする。

第4土曜日掲載



2031年の開催をアピールした奈良県国スポ・全スポ盛り上げセミナー1月、大和高田市の県産業会館